

世界経済の不均衡問題

島 野 卓 爾

は じ め に

この論文は¹⁾、世界経済の現状を診断し、望ましい経済拡大にとっての障害要因を明示することによって、混乱する世界経済を脱出するための諸方策を考察することを目的としている。この論文では、論題が示すように、対象を世界経済としているが——相互依存関係の拡大深化という視点から、世界経済を構成する先進工業国、産油国、非産油発展途上国のすべてを検討すべきであろうが——考察の内容を主として先進工業国に限定している。その理由は、この論文の目的が短期ならびに中期的対策を明らかにすることにあるからである。南北問題の一つである所得格差の是正には1世紀を必要とするという所説があるぐらいであり、そのためには、環境、エネルギー、資源、人口、食糧のほか、人間の価値観といった経済との関連領域までを含めて考察しなければならない。

この論文では、いま示した環境、エネルギーなどの諸条件が現在の国際的相互依存関係のシステムを基本的に変質させるほど急激な変化がないものとして議論を進めている。別言すれば、この前提のもとで、先進工業国相互間に横たわる各種不均衡をいかに除去するか、国益の対立をいかに抑制するか、IMFやGATTなどグローバルな国際諸制度の機能低下をいかに評価し、フロートのもとでの国際制度のあり方と活用方法などを明らかにするのが狙いである。

1) この論文は、もともと総合研究開発機構が昭和53年2月16日に開催したシンポジウムに提出されたものである。その際、大来佐武郎、尖戸寿雄、安東盛人、吉富勝の諸氏から貴重なコメントをいただいた。それらを参照し書き加えたが、なお残っているであろう誤りは、もちろん筆者のものである。

1 世界経済の現状

1.1 世界景気——同時性の評価

72~73年の好況、74~75年の不況と、世界経済は先進工業国の景気変動を軸に展開してきたが、これら景気変動の推移を診断し今後の動向を考察するとき、もっとも重要なメルクマールは、世界景気の「同時性」であろう。ただし、「同時性」の要因については、72~73年の好況期と74~75年の不況期では異なっていると判断したい。

72~73年の好況が主要先進工業国で同時に発生したのは、アメリカの国際収支が大幅赤字を続けた結果、国際流動性が過剰に供給されたことと固定相場制を維持したためである。ドルが世界通貨であり、金・SDRなどの支払準備量が世界的に増加しない現状では、国際流動性の増減はもっぱらドルの増減に依存する。ただこの表現は正確ではない。というのは、1971年8月以降もまがりなりに存続していた固定相場制下で、アメリカ以外の主要国が適当に為替レートを変更していれば（構造的な不均衡という理由で）、ドルの過剰供給はそれほど巨額にはならなかったかも知れないからである。しかし実際には、ドルの過大

評価（逆にいえば他の先進工業国通貨の過小評価）を固定相場制という錦の御旗のもとに維持しておくことが他の諸国にとって有利であった。結果はいうまでもなく、世界的な調整インフレの発生であり、世界の生産量と貿易量は、各国の金融緩和政策と刺激的財政政策に誘発されて急進することになった。この好況は主要先進国の旺盛な在庫投資を通じて世界的に波及し、一次産品価格の急騰をもたらすことになった。たとえば1972～74年の期間に、先進国の交易条件は14%悪化し、発展途上国のそれは79%改善された。もちろん交易条件の各国経済に及ぼす影響は貿易依存度の大きさによって異なる。わが国の場合、交易条件は28%悪化した。貿易依存度を考慮し従来と同量の輸出で輸入できる数量を計算してみると、マイナス2.2%である。さらにGNPへの影響については、産業構造の相違や乗数効果の格差もあって、交易条件が同率悪化しても、GNPへの影響は各国別にかなりバラつきがある。たとえば、イギリスの交易条件の悪化は（わが国のそれと大差ない）25%であったが、GNPへの影響はマイナス6.8%であるのに対し、わが国のそれはマイナス3.0%である。

以上、72～73年の好況を要約すれば、国際流動性の過剰供給と固定相場性が基盤となり、財・用役に対する世界的な超過需要インフレが発生したのである。在庫投資に多少のラグを認めるとしても、ドルが世界通貨であることにより、この好況は世界的、同時的性格を帯びることになった。それに対し、74～75年の不況の同時的発生は、外貨準備需要に関する非対称性に原因があると考えられる。通説によれば、インフレから不況への転換は主要国の引締政策が同時に発動されたことによってもたらされたとされている。これを否定するわけではないが、そうした同時的引締政策をとらせた積極的な動機は、外貨準備需要に関する非対称性であると判断したいのである。そ

こで以下の議論の展開に便利のためこの非対称性について簡単に述べておこう¹⁾。

アメリカを除く主要先進工業国の現実の外貨準備額を R 、望ましいと考える外貨準備額を R^* としよう。明らかに $R - R^*$ は経済状況に応じて正または負の値をとりうる。いま R の水準変化に伴い政策当局が政策（ D ）を発動する感応性を $D_R (= \partial D / \partial R)$ で表わそう。そのとき外貨準備需要に関する非対称性とは、 $R - R^*$ の絶対値つまり $|R - R^*|$ が等しくても、 $R - R^* > 0$ と $R - R^* < 0$ とでは D_R の値が異なることをいう。すなわち一般に

$$D_R \Big|_{R - R^* > 0} < D_R \Big|_{R - R^* < 0} \quad (1)$$

である。別言すれば、現実の外貨準備額が望ましいと考えるそれよりも大きい（ $R - R^* > 0$ ）とき、絶対値では同じでも両者の関係が逆（ $R - R^* < 0$ ）の場合よりも政策発動の感応性が小さいということである。74～75年の D_R の変化に関し、つぎの点を指摘しておきたい。

(イ) 一次産品価格の急騰

72～73年の好況に伴う一次産品価格の急騰は、 R^* を引き上げたに違いない。したがって主要先進国の $R - R^*$ は、72～73年と74～75年ではかなり大幅な変化を示したと考えられる。というのは、72～73年は国際流動性の過剰供給期であり、 $R - R^*$ は大幅に増大したのに対し、その後の一次産品価格の急騰は外貨準備単位当りの実質購買力の低下を意味し、政策当局は R^* の水準を引き上げた。つまり $R - R^*$ は縮小したと考えられるからである。この推論が正しければ、 D_R は上昇し、主要先進国による政策発動の機会は熟しつつあった。

(ロ) 石油価格の大幅引上げ

一次産品価格の急騰は、一次産品輸出国の所得増加を意味する。そしてこれら輸出国は主として発展途上国であり、経済開発のため

旺盛な工業製品需要をもっているから、主要先進国政策当局にとって $R - R^*$ の変化はそれほど大幅でなかったかも知れない。しかし、石油価格の大幅引上げが R^* を急激に変化させたことは確実である。よくいわれているように、産油国の国内市場が小さく、還流の可能性について当初悲観的見方が支配的であったし、何よりも石油に対する恰好な代替財が存在していないからである。実証は困難にしても、72～73年の $R - R^*$ が大幅な正值をとっていたのに対し、石油ショック後 $R - R^*$ は大幅な負値をとったといつてよからう。かくして一度に D_R が急上昇し、主要先進国は一斉に（引締）政策を発動することになった。

(v) 世界的インフレ

72～73年の好況が過剰流動性による需要インフレ的性格をもっていたのに対し、石油ショックを媒介として主要先進国のインフレはコスト・インフレ的性格を帯びることになった。そうでなくても、もともとコスト・インフレに悩んでいたいくつかの先進国は、その解決がさらに困難となった。端的な言い方をすれば、インフレ処理に関する政策当局の決断、政策手段の範囲と強さの差異と、経済・社会構造の差異とが、不況からの脱却の過程で二極化を生みだしたのである。

1.2 不況からの脱却

主要先進国の景気拡大のテンポは、'76年中央以降緩慢化している²⁾。混迷する世界経済からの脱出は、77年においても成功しなかった。ただ景気の局面としては、74～75年の頃のような同時化現象は後退しつつあると見てよからう。77年のアメリカ経済は、失業率が相変わらず高いものの、全般的には好調な拡大を続けているのに対し、西欧先進国の停滞傾向が続いているからである。さらに78年の成長率見通し（括弧内は77年数字）からも、アメリカ5%（5%）、西ドイツ3～4.5%（3

%）、イギリス3%（0.3%）、EC4～4.5%（2.5%）と少しずつ回復の兆しが見えはじめているようである。しかし回復のテンポが緩慢な背景には³⁾、①物価上昇率は依然高く、インフレ再燃の懸念がある、②多くの国で經常収支の赤字が続き、引締政策の採用を余儀なくされている、③インフレ再燃の懸念から、各国の財政金融政策が慎重である、④不確実性要因が大きく、設備投資の回復が遅れている、⑤長期的にみたエネルギー供給に不安定性がある、といった短期間では解決しえない難問題が控えており、楽観を許さない状況である。

そこで以下では、不確実性や為替レート変化の国際収支に与える効果と前述の「非対称性」を用いて、主要先進国の政策当局間で景気回復のための足並みが揃わない理由を明らかにすることにしよう。

まず②、③、⑤などの要因は、各国政策当局に為替レートの「切下げバイアス」をとらせ易いことに注意しよう。ここで切下げバイアスをつぎのように定義する⁴⁾。現実の為替レート、均衡為替レート、政策当局が望ましいと考える為替レートをそれぞれ e 、 e_0 、 e^* とする。いま為替レートを当該国通貨のドル価格で示せば、切下げバイアスは、政策当局が均衡為替レートより低い為替レートを望ましいと考える場合である。すなわち切下げバイアスをとすれば

$$e_0 - e^* = b > 0 \quad (2)$$

の場合である。さて政策当局に対する為替レート変更の政治的圧力を $P(e - e^*)$ で表わし、政策当局の選好関数 D が、前述の非対称性 ($R - R^*$) と $P(e - e^*)$ で示されるとしよう。

$$D = D[R - R^*, P(e - e^*)] \quad (3)$$

政策当局が外貨準備需要額および為替レート水準を市場の実勢に委せず、何らかの政策手

段を投入してそれぞれ望ましい大きさを実現しようとすれば、不均衡から均衡へ至る経路において必ずコストがかかるから⁵⁾、D関数は政策当局にとっての非効用関数といってよい。したがって政策当局がとるべき動学的最適政策は、D関数のある割引率（これを r とする）で割り引いた値を最小化するような、 $R - R^*$ と $P(e - e^*)$ の組合わせである。最小化の必要条件は

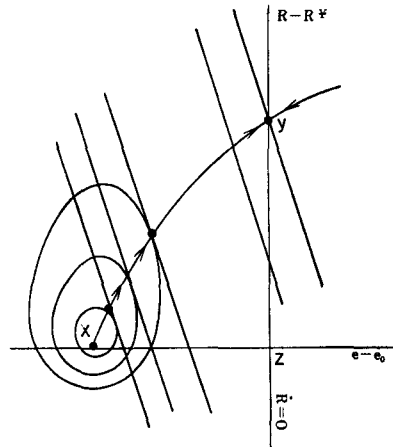
$$-\frac{D_e}{D_R} = \frac{\dot{R}_e}{r} \quad (4)$$

である。ここで $D_e = (\partial D / \partial P) (\partial P / \partial e)$ $D_R = \partial D / \partial R$ 、 $\dot{R}_e = \partial \dot{R} / \partial e$ である。(4)の左辺の分子 D_e は、為替レートの変化に伴い政策当局が政策を発動する感応性であり、分母は（すでに述べたように）外貨準備水準の変化に伴い政策当局が政策を発動する感応性である。(4)の右辺の分子 \dot{R}_e は、為替レートの変化による国際収支 (\dot{R}) 変化の感応性を示している。

ところで為替レートの変化は、それがどの水準でおきても、国際収支変化にはほぼ同じ効果をもつであろうから、割引率 r が与えられるとき、(4)の右辺は一定値をとるであろう。別言すれば、(3)の選好関数を示す無差別曲線群に対して一定の勾配をもつ接線が与えられることになる。明らかに政策当局にとっての最適経路は、これら接点の軌跡である（第1図）。

無差別曲線の位置ならびに形状が第1図のようになるのは、(1)で示した非対称性と(2)で示した切下げバイアスが存在するためである。縦軸に $R - R^*$ をとり、横軸に $e - e_0$ をとれば、 $R - R^*$ が成立するに充分な為替レートは、国際収支が均衡 ($\dot{R} = 0$) している為替レート水準より切り下っていないなければならない。横軸上の x 点が原点より左方に位置しているのは、 $e - e_0 < 0$ であることを示している。原点と x 点との距離が b （切下げバ

第1図 調整経路



ias) である。他方、無差別曲線群を表わす楕円が上方に歪んでいるのは、非対称性のためである。 $R - R^* > 0$ 、つまり現実の外貨準備が望ましいと考える外貨準備水準を上回る場合には、政策当局の政策発動が緩慢であるのに対し、逆の場合には直ちに政策を発動しがちである (D_R が大きくなる)。

以上の準備作業を理解すれば、不況からの脱出過程で主要先進国間の足並みが揃わず、ともすれば保護貿易主義が擡頭し勝ちな理由を(4)によって明らかにすることができよう。

(i) \dot{R}_e の変化

\dot{R}_e は為替レートの変化に対する国際収支の変化の感応度を示し、この増大は、所与の r のもので(4)を増させる。つまり接線の勾配が急になることを意味するから、所与の R^* のもとで、 R は相対的に小さくてよい。しかし現実の世界経済では、各国のインフレ率は相変らず高く、加えて各種の貿易障壁を制度的に導入しがちであるから、 \dot{R}_e はむしろ低下気味といってよい。接線の勾配はゆるく、各国とも（所与の R^* のもとで） R を増加させようとしている。

(ii) r の変化

r は割引率であるが、これは不確実性や国内政治の安定性に依存している。エネルギー供給の長期的供給に関する不安定性や、国内

における各種プレッシャー・グループの存在が、とくに不況期において国内政治を不安定化させるであろう。 r の変化が最適経路に与える影響をみるために、④ $r = 0$ 、⑤ $r = \infty$ のケースを考えてみよう。④のケースでは、(4)は $-\infty$ となるから、接線の勾配は垂直であり、最適経路は水平となって、静学的均衡点は原点である。他方、内外ともに不確実性が増し、⑤のケースが生じれば、(4)はゼロとなるから、接線の勾配は横軸に平行となり、最適調整経路は垂直となる。つまり静学的均衡点は存在しえない。先進国間における経済秩序は混乱状態となる。

石油ショック直後の先進諸国が一斉に切下げバイアス志向を強化したとすれば、それは第1図の無差別曲線群が左方にシフトしたことを意味するから、他の条件が等しいとき、均衡点への到達にはより多くの時間がかかることになる。不況からの脱出、回復への足がかりから均衡への調整には、(i) R_e の上昇、つまりフロートの有効性を拡大すること、(ii) r の減少、つまり不確実性の払拭が必要であり、それと同時に切下げバイアスを縮小するような経済状況を生み出すことが必要である。1977~78年にかけて、アメリカがドイツ・マルクや円フロート・アップを歓迎しているのは、 R_e の上昇がフロートの調整メカニズムを増大させると考えているからであろう。しかし現行の管理フロートでは、実質が相変わらずドル本位制であることもあって、マルクや円の切上げはドル安を誘発し易い。つまりその結果不確実性の増大を伴い易いことに注意しなければならない。

1.3 世界経済秩序の混乱

1970年代に入って、世界経済の制度的秩序は大きく変化した。ニクソン・ショック(金・ドル交換性の停止)、新国際経済秩序の要求(資源ナショナリズム、公正原理の主張)、国際通貨制度の変化(固定相場制からフロート

への移行)がその主なものである。本論の目的から、発展途上国による新国際経済秩序の要求が今後の世界経済に与える影響について検討する余裕はない。ただそこで主張される公正原理が、先進国間の貿易不均衡において比較劣位国の保護貿易主義の根拠になっていることを指摘しておきたい。以下では、(i)管理フロートの評価、(ii)保護貿易主義の擡頭の2点に絞って世界経済の現状を診断することにしよう。

(i) 管理フロートの評価

現代の世界経済が混迷状態から脱出しきれないでいる理由として、石油価格の高騰を指摘するひが多い。OPECの石油戦略が先進諸国に幾多の経済的混乱を招いたことを想起すれば、この指摘は納得的のように見える。しかし経済的混乱と不況の持続性に目がくらんで、フロートの機能を過小評価するのは正當ではない。交易条件の変化とそのGNPへの影響も、これをその後の経過年数で除してみれば、年当りそれほど混乱ではなかった。別言すれば石油ショックの影響を、この程度に抑え込むことが出来た功績の一つに、フロートの調整能力があったことは確実である。

石油価格の高騰によって、先進諸国の国際収支が大幅な赤字に転落したことは事実である。しかし世界貿易は、74~75年の不況によって多少減退したとはいえ、とくに懸念すべき縮小傾向を示しているわけではない。その間にあって管理フロートは、石油価格の高騰という大きな変化を巧みに乗り越えるのに貢献してきた。OPEC諸国の巨額の黒字が国際金融市場を通じて見事に還流している事実は、石油ショックのような急激な変化に対してフロートが有効でないという俗説を打破するのに充分である。不況に喘ぎ、先進国間に強弱二極化が進展している実状からすれば、この判断はあまりにも楽観的に過ぎるといわれるかも知れない。またこの判断は、ペトロ・ダラーの還流事実をみての後知恵と思れる

かも知れない。しかし国際収支調整理論を構成する国際的トランスファーの理論を用いれば、フロートを主体とする現行国際通貨制度の有効性を理論的に証明できる⁶⁾。

その場合、2つの視点を区別することが便利である。第一は、OPEC諸国を総括して一国とし、先進諸国も同様に総括して一国と考え、両国間の調整として捉える視点であり、第二は、先進諸国それぞれが受けた影響を考慮し、個別の調整問題として捉える視点である。

④OPECグループ対先進国グループ間の調整

簡単化のために、OPECグループの通貨をディナール、先進国グループの通貨をドルとしよう。明らかに調整は、ディナールではかったドルの値を切り下げればよい。OPECグループが先進国グループから開発用資材を大量に輸入すればするほど、ドルの切下げ幅は小さくて済むであろう。別言すれば、OPECグループ、先進諸国グループの経済が開放的であればあるほど、為替レートによる調整は小幅でよい。また調整の一部は、間接または直接投資によっても実現するであろうし、一部はOPECグループの外貨準備の増加となるであろう。間接または直接投資の規模が大きければ大きいほど、為替レートによる調整と先進国グループの赤字による負担が小さくなることは明らかである。

⑤先進国グループ内の個別的調整

石油価格の高騰が先進諸国に困難な調整問題をもたらしたのは、(i)石油輸入依存度の格差、(ii)OPEC諸国への輸出可能性の格差、(iii)OPEC諸国の余剰資本（ペトロ・ダラー）の還流（配分）先の格差などのためである。このうち、(i)、(ii)は、個別国の産業構造、資本賦存状態に関連しており、短期間に格差をなくすことができない。その限りで、為替レートによる調整が不可避であるが、この政策手段だけで調整しきれぬわけではない。そ

れは為替レートにとって過重負担であるが、だからといって為替レートを過小評価するのは正当ではないのである。また(iii)については、個々の先進国の赤字を石油価格の高騰による部分とそうでない部分に分別出来ないし、またペトロ・ダラーの還流先を正確に示す統計資料もない。その意味で、ペトロ・ダラーの公平な還流（配分）を意図する諸提案は、その具体性に欠ける。また還流先を先進諸国に限定するような仕組みを創ることは、中進国や最貧国が累積債務に悩んでいることからいっても、正当ではない。

このように考えると、個々の先進国が石油危機によって受けた衝撃——とくに国際収支の調整——に対して、短期間にこれを解決するような妙策があるわけではないのである。必要に応じたIMFからの借入れ、財政金融政策の適切な発動、フロートの活用といった「伝統的」政策の巧みな運用以外に方法はない。

(ロ) 保護貿易主義の擡頭

「いわゆるトリレンマのうち、インフレと対産油国国際収支赤字は、かなりの程度まで收拾できたものの、そのしわ寄せは、失業の増加と黒字国・赤字国の二極分解という形で深刻化し、通貨と通商をめぐる国際摩擦を“戦争”と形容されるまでに高めさせた⁷⁾。」通貨に関する国際摩擦は、円高を恐れるわが国でとくに強く意識されるが、アメリカや西ドイツなど主要通貨国では、為替レートの変化をごく自然のものと受けとっている。その意味で通貨をめぐる国際摩擦を重視する必要はない。それに対し、失業の増加と黒字国・赤字国の二極化は、市民生活に直結する性格をもつだけに経済的対立、相互不信の原因となる。

以下では、失業の発生理由を明らかにし、保護貿易主義が擡頭する背景を示すことにしよう。まず石油価格の上昇が先進諸国の景気がブームの時点で生じたことに留意する必要

がある。一般にブーム期には、一次産品価格が工業製品価格より急速に上昇する傾向がある。しかも72～73年には、食糧価格、石油、石油関連商品の価格が他の一次産品価格より急上昇した。こうして製造業およびサービス業から農業およびエネルギー生産産業へと所得をトランスファーすることになった。ところでアメリカを含むすべての先進諸国に共通するこの国内での所得トランスファーは、国際的所得トランスファーの場合と異り、実質賃金の全般的な低下を必要としないから、インフレ効果をもっていた。

この場合、政策当局が一般物価水準の安定を実現し、このインフレ効果を封じ込めようとすれば、適当な政策手段を投入して工業製品価格およびサービス価格を引き下げなければならない。貨幣賃金が下方に硬直的である場合、こうした政策は必然的に失業を生み出すことになる。逆に失業の発生を嫌えば、インフレが発生することになる。ここで言いたいことは、貨幣賃金が下方に硬直的である場合、産業間での需要がシフトすると、それだけで失業かインフレが発生するということがある。すでに述べたように、過剰流動性を基盤とする各国景気の上昇テンポはあまりにも急激であったから、それだけ需要のシフトも急激であった。当初各国政策当局は、失業よりインフレに寛容であったが、インフレがあまりにも高進するに及んで一斉に引締政策をとるに至った。結果は、インフレの代りに失業が発生したのである。したがって、今回の不況——大量失業発生——は、急激な需要シフトによるところが大きく、直接石油価格の高騰によるものではない。この文脈からすれば、失業の解消に必要なことは、産業間の需要シフトを逆転させることである。不況（有効需要の減退）により一次産品価格が相対的に低下し、——一次産品に対する需要の価格弾力性が小さいことから——一次産品関連産業の所得が相対的に低下するに及んで、産業

間の需要シフトが徐々に是正され、失業も次第に解消することになる。

保護貿易主義が擡頭するのは、以上のような産業間の需要シフトが国際貿易によって攪乱されるからである。端的にいうと、封鎖経済であれば時間をかけて進行する産業間の需要シフトが不可能となり、比較劣位産業を中心に失業が停留してしまうのを恐れるからである。アメリカおよび欧州諸国とわが国との貿易摩擦が問題化して以来、「管理貿易」、「組織された貿易」という表現が新聞紙上にぎわっている。欧州諸国が鉄鋼、自動車、家電製品、造船などの輸出数量制限をわが国に迫る理由は、失業という産業調整のコストがあまりにも大きく、急激な変化に耐えられないからである。保護貿易主義が失業の発生によって高進したと判断するのであれば、失業の解消に時間がかかるということからも、保護貿易主義が一時的現象ではないことが推論される。経済的相互依存関係の深まりをリカルドウ的な完全特化論で片づけるわけにはいかない。先進諸国はいずれも類似の多様な産業構造をもっているから、産業調整にかなりの時間を必要とするのである。その意味で現代の保護貿易主義の擡頭を、自由貿易主義の放棄と解釈するには抵抗を感じる。管理貿易は、自由貿易を前提にしつつも、急激な産業調整に伴うコストを最小化するための試み（または枠組の設定）である。（なおこの点については国際通商体制の整備との関連でもう一度とりあげる。）

- 1) D. E. Roper, On the Theory of the Devaluation Bias, *Kyklos*, 1972 Fasc. 2, 315-325を参照。Roperの論文は、切下げバイアスが一時的であることを理論的に証明することを目的としているが、ここではそれを政策問題に応用している。
- 2) 景気の谷から77年4～6月期までの9四半期間にOECD諸国の鉱工業生産は15%増加

した。しかしこれは過去2回の回復期の上昇率が、同じ9四半期で17～18%に達したのに比較してかなり低い。しかも74～75年不況期に生産が極度に低下したため、77年の生産水準は、4年前の73年末と比較して僅かに上回っているに過ぎない。昭和52年度版『世界経済白書』（経済企画庁）参照。

- 3) 前掲『世界経済白書』参照。
- 4) Roper 前掲論文参照。
- 5) たとえば、外貨準備が何らかの要因で減少しはじめると、為替レートが投機家の攻撃に曝され易くなる。したがって政策当局は何とかして外貨準備水準を減らさない政策をとったり、ひそかに借入を余儀なくされる。
- 6) マクラッケン報告、つまり「完全雇用と価格安定に向けて」（Towards Full Employment and Price Stability）は、1971～75年の厳しい諸問題の直接の原因は、大部分従来の経済分析に基づいて理解することができるとしているが、筆者も国際収支調整問題の多くは、為替レートを含む各種の価格機能を通じて解釈できると考える。
- 7) 『日本経済新聞』昭和53年1月3日号の社説を参照。

2 混迷する世界経済からの脱出

2.1 政策目標の整理

現代の世界経済を混迷状態と見るかどうかは、経済的相互依存関係の高まりが、国民国家をどう変質させるかに関する展望と判断に依存している。通貨、通商、投資の各方面にわたる経済交流がかえって次第に国益の主張を強め、対立と摩擦の度を深めていくのであれば、混迷から破綻へと進展するであろう。逆に先進諸国の経済交流が水平的、相互的な関係を基礎に、世界経済全体の効率と各国経済の福祉向上に貢献するのであれば、国際協調と競争は調和し、混迷状態から脱出することが可能であろう。

H. ジョンソンはかつて「世界連邦政府の

出現が世界経済の諸問題に対処する唯一の合理的方法¹⁾」であると主張した。彼は将来の世界経済にとっての基本問題が、ナショナリズムの政治的諸力と世界的統合へ向かう経済的諸力との間の紛争にあることを、目ざとも70年代初頭に見抜いたのである。彼は、当面この紛争は各国政府と国際協調との間の紛争という形をとって現われるが、そして表面的には各国政府の側に紛争のバランスをとる力をもたせているように見えるが、いずれこの10年のうちに、国際協調が各国政府の動きに象徴される政治的諸力を抑えることになるだろうと考えたのである。ジョンソンの立場からすれば、現代の世界経済は別に混迷しているわけではない。混迷状態が見られるとすれば、各国政府が行使しようとしている政治的諸力が合理的な経済行動を攪乱しているからだ、ということになる。

世界連邦政府といった極端な立場をとらなくても、先進諸国間の経済的対立と摩擦の解決を政治的諸力に預けてしまわないことが大切である。そのためには現代の世界経済に適應する新たな制度的枠組と、経済交流の過程で発生する不均衡を調整する各種政策手段の機能を高めることが必要である。たとえば、国際的調整過程を監視する形式的手続や詳細なガイドラインの形成は制度的枠組の整備であり、為替レート、金利、財・サービス価格など各種価格の調整機能に対する信頼の回復が必要である。これらの問題は、後に節を分けてそれぞれ処方箋ともいべき対策を明らかにすることにした。

ともあれ経済的相互依存関係の深まりのなかで、自由な経済取引の進展を重視する立場からすれば、各国政府が各種の経済障壁を設けるような経済環境を改善することが何よりも急務である。これら障壁を除去することの有意性を先進諸国が認識するためには、各国の政策目標を整理し、国際協調をより容易にすることである²⁾。この一見常識的な方策を

最初に提示したのは、第一に先進諸国間に横たわる不確実性を軽減するためである。すでに前節（1・2）で明らかにしたように、不確実性の存在は、各国政策当局のとり最適政策において、用いられる割引率を大きくするばかりでなく、その大きさのバラつきを拡大するであろう。これでは、通貨・通商両面にわたる国際協調の基盤が崩れてしまう。かつてウィリアムズ委員会報告³⁾は、「政府の政策や行動、ならびに集团的意志決定に関する国際的取決めが、第二次大戦後達成された経済関係緊密化の現状に適合していない」ことを強調したが、この点は今日においてもそのままではまる。

第二に、アメリカの世界経済政策に対するその他先進諸国のバラバラな反応を統合する必要があるためである。具体例を2つあげておこう。第一はドルの安定性に関する評価である。アメリカは昨今のように「ドル安・円高」となっても、ドルは相変らず健全と判断している。その根拠に、世界主要国通貨に対しドルは77年度中1%程度しか切り下っており、しかも世界各国がドルを取引通貨および準備通貨として使用していることをあげる。アメリカ政策当局は、ドルの健全性と安定性とを明確に区別している。アメリカにとっての関心は、ドルの健全性であって安定性ではない。フロートのもとでドルが例えば円に対して変動し、ドル安・円高となるのは当然だ、というわけである。それに対し、わが国での論調はドル安・円高はそのまま「ドル不安」につながり、「円高を抑えられるかどうかは、アメリカのドル防衛策にかかっており、まさに他力本願」という判断をし勝ちである。アメリカはつねにドルを世界通貨として世界全体から眺めようとするのに対し、わが国はつねにドルと円の関係で推論しようとする。第二は、アメリカの「機関車論」から「経常収支赤字論」への転換に対する各国の反応である。西ドイツおよび日本の積極的賛成がえら

れなかったこともあって、「機関車論」は立消えの観がある。その根拠は、急激な拡大がもたらすインフレ再燃の危険であった。この点でアメリカと日本・西ドイツ両国との間に政策目標にズレがあったことは否定できない。インフレ含みの経済拡大を回避する希望が強くなれば、残る有効な調整手段は、為替レートの変更であろう。

1977年5月・東京で開催された国際金融会議でのブルメンソール財務長官の発言⁴⁾は、為替レートを通ずる貿易収支のシフトを要請したものであり、いわゆる黒字国の「経常収支赤字論」である。この点でもわが国はその真意を正當に理解したとはいえない。国際収支表から明らかのように、経常勘定が黒字でも資本輸出によって資本勘定が赤字になれば、国際収支は均衡する。アメリカが資本勘定を通じてではなく、経常勘定の赤字を通じての均衡を要請した真意は、世界経済の不況をケインズ的世界で捉えていないことを示すものであろう。ケインズ的世界であれば、有効需要の増大が完全雇用の実現にとって望ましい政策となる。しかしOPEC諸国の黒字が当分圧縮不能である現状と、石油価格の高騰が貿易収支赤字を発生させる可能性が相変らず存在しているという認識とは、各国に対し対外要因から完全雇用水準まで経済を拡大できないことを教えている。しかも72～73年のインフレ高進が世界経済から貨幣錯覚をほとんど奪いってしまった状況下で、追加的な拡大政策が一時的に生産・雇用量を増加させるとしても、やがてインフレの再燃となる。このことをアメリカは充分知ったうえで、わが国や西ドイツに黒字の縮小——赤字への転換——を迫ったのである。

それはOPEC諸国の黒字（石油消費国の赤字）を先進諸国が平等に負担すべきであるという論拠に立っての発言ではなく、インフレを再燃させずに先進諸国（ひいては世界経済）が拡大出来るためには、日本や西ドイツ

の需要拡大が必要だと考えているからである。その意味で「機関車論」から「経常収支赤字論」では、対象国は同じでも理論的背景が異なっている。付言すると、大量石油輸入がアメリカの国際収支悪化の主因であり、それを棚上げして黒字国に赤字を要求するのは不当だという意見がある。エネルギー戦略上、アメリカが長期的に優位に立つためのエゴイズムといった性格を否定するわけではないが、アメリカの真意はもう一つ別のところにあるのではなからうか。それは石油価格維持と中東和平の確立である。停滞を続ける世界経済の現状からすれば、石油需要の減退は石油価格の低下につながる。それではOPEC諸国内部の利害対立が表面化し、供給量の操作による石油価格のいたずらな騰貴を誘発し易い。アメリカが大量に石油買付けを続けることが石油価格の安定をもたらしただけでなく、中東和平の成立をバック・アップする外交上の必要条件であると、アメリカは考えているのである。

2・2 国際金融協力

現状では、為替レートにある **target zone** を設定することにより、平価制度に戻るといった試みは、一見秩序を回復するように見えるが、実際にはかえって無秩序と混乱を誘発しやすい。1978年1月4日、ドルの価値維持のため、アメリカはスワップ取引を通ずる介入策を連邦準備制と財務省の決定として明らかにした。しかしこれは、為替レートにある **target zone** を設定するローザ構想に近づくためのものではない。アメリカは終始フロート機能の拡大に関心をもっているのであって、固定レートへの復帰は全然考えていないといっている。スワップ取引による介入は、1977年末からドルの実効相場が急激に低下したことに対する一時的対策にすぎない。この点で、今年始めとったアメリカの介入政策により、円・ドルの為替レートが安定化すると期待し

たわが国通貨当局の判断の甘さが目につく。現状で出来ることは、調整過程を見守る枠組としての国際的コンサルテーションと共同審議がせいぜいのところであろう。世界経済は現実的な国際協調をしていく用意とフロートの効果に関する理解を深める段階で充分なのであって⁵⁾、ある国際機関に一国の政策行動をコントロールする権限を譲渡する必要は今後もない。

フロートの調整機能に対する信頼が、石油危機により当初から揺いでしまったのは不幸であった。石油危機への対応から、為替レート的大幅な変更を余儀なくされ、それが近隣窮乏化効果をもち、調整課程を挫折させ、激しい不均衡を他国に輸出する心配があったことも事実である。それは石油危機という急激なショックによってもたらされたものであって、フロート自体の責任ではない。むしろフロートへ移行していたからこそ、あれだけのショックに耐え切れたというべきである。

世界的なインフレ波及過程が鎮静化しはじめた現在、国際収支の調整をめぐる紛争をフロートを通じて最小化するような協力体制が出来易くなっている。国際通貨面に関する限り、現状はもちろん今後においても、何らかの新しい国際制度を必要としているわけではない。管理フロート下の国際金融協力として以下2点を指摘しておこう。

(イ) 外貨準備変化基準

管理フロート下の国際金融協力は、各国の自主的政策目標の整理（前節2・1参照）による国際協調のもとでフロートを通ずる調整過程の効率を上げることである。一見曖昧な国際金融協力のなかで、調整過程に関してもっとも明確な基準は、外貨準備の変化に注目することであろう。外貨準備の変化は、明らかに国際収支の黒（赤）字によって発生する。これまでC-20の会議でもアメリカが提案してきたように、一国の外貨準備がある「正常⁹⁾」水準から一定方向（増減いずれかの方向）

に変化し続けるのであれば、不均衡が構造的に発生しつつあるわけで、為替レートをはじめ何らかの不均衡調整手段がとられる必要がある。

外貨準備の変化を一つの基準として調整の必要性を判断するという考え方は、もとをたせばIMF規約の成立期にケインズが主張した「稀少通貨条項」に発しているといつてよい。またこの種の考え方には学界でも多くの研究がある⁷⁾。この調整政策で注意すべきことは、為替レートによる国際収支調整機能の限界を意識していることである。フロートとはいえ、為替レートは相変らず各国主権の範囲内にあり、前節(1・1)で明らかにした「非対称性」が存在する。大幅な黒字不均衡が発生するまで為替レートを変更しようとしないう傾向は、赤字国側に「いらだち」をおこすことになる。77年後半、わが国がアメリカからの要請により円高に踏み切ったのも、「非対称性」がもたらした「いらだち」のなせる業であろう。もし為替レートを変更せず、相変らず外貨準備が一方向的に増加(減少)し続けるのであれば、国際的関心として外貨準備の蓄積(喪失)自体に制限を加えることを要請することになる。結局為替レートが変化するという意味で、外貨準備の変化を基準にする国際金融協力は、各国の自主的政策目標に対して国際的な妥協を求めるものであるといつてよい。この基準の弱点は、構造的な不均衡の存在をめぐる判断が画一的でないことである。当年の経常勘定不均衡だけでなく、過去の趨勢と将来の見通しにも依存して判断しなければならない。将来の見通しは、当然のことながら予測に基づくことであり、この点で内外の判断に相違が出やすいのである。とくにインフレ率や経済成長率を考慮する場合、外貨準備に大幅な変化があっても、直ちに国際金融協力のための調整政策がとられるべきに関し、内外の判断に差が出やすいのである。

(四) 多角的共同審議

フロートの機能を高く評価するとしても、それで海外の攪乱要因のすべてを隔離できるわけではない。別言すれば、フロートによって、その国があたかも封鎖経済におけると同じような独立の財政金融政策をうちだすことは不可能である。フロートのもとでも、各種の攪乱要因が海外から伝達されるのであって、多角的共同審議の形での国際金融協力は、①この種の攪乱要因を出来るだけ小さくする、②伝達メカニズムを相互に知り合う、ことによって、不必要な混乱を避けることができるほか、より積極的には、1・2で明らかにした \dot{R}_e (為替レート変化による国際収支変化の感応度)を高め、 $R - R^*$ を小さくするために必要なのである。

2・3 国際通商体制の整備

前節(2・2)では、国際通貨面に関する限り、何らかの新しい国際制度を設置するより、フロートの調整機能を拡大するような国際金融協力が必要であることを明らかにした。かつてアメリカの主導のもとで世界経済の拡大、発展に大きく貢献したIMF・GATTは、アメリカの経済力の相対的低下とともに、著しくその機能を低下した。これらの機関は、いずれも国際的制度主義ともいふべき、国際制度による経済運営の中心であった。しかし多極化した現代世界経済で、制度による画一的運営は実質的に不可能である。国際的制度主義の基盤である自由、無差別、多角、互惠の考え方は、とくに通商面で侵害されてしまっている。フロートの調整機能は、通貨面では短期投機資本の移動を安定化させているが、通商面の均衡化まで十分にカバーしきれていないとはいえない。とくに各国とも大量の失業を抱えている現状では、通商面で制度上の整備が急務である。この点で東京ラウンドによる関税引下げが混迷する世界経済に一条の光明を与えるにしても、世界貿易の拡大可能性

という中期的視点からすれば、自由貿易の将来という基本的問題まで考察しておく必要がある。その理由は、この問題が摩擦と対立、保護貿易主義の擡頭といった、自由貿易体制の危機から脱出する当面の問題であるばかりでなく、73年春のフロート移行後、国際協調の重点がエネルギー問題、資源問題、南北問題などこれまでなかった制約条件のもとで、貨幣面から実物面へと移動しているからである。別言すれば、実物面での調整過程で市場機構を活用する範囲が次第に狭くなりつつある状況を考慮しながら、安定的な国際協調が今後可能かどうかが問われなければならないからである。

実物面での国際協調を可能な限り推進していくための方法として、筆者は別の機会に「クラブ原則」を提案したことがある⁸⁾。ニクソン大統領の通商改革法に見られる自由貿易から公正貿易（from free trade to fair trade）、その後公正貿易から管理貿易（managed trade）への移行は、70年代における多角的自由貿易の限界を象徴している。管理貿易は、1・3で定義しておいたように、自由貿易を前提にしながらも、急激な産業調整に伴うコストを最小化するための枠組をもつ貿易であり、多角的であるより互恵的になり易い。日米間の鉄鋼貿易交渉がその一例である。しかしそれでは比較優位にしたがう多角的貿易機会の縮小、ひいては世界全体でみた経済厚生の下下につながるの、一方で管理貿易の特徴を生かし、他方で多角性を維持する試みが、貿易クラブの設立である。「意志を同じくする経済主体が出資することによってクラブを創設し、一人では享受できない便益を共同出資によって可能にする。その意味で、クラブが提供する用役は、完全な私的財と公共財の中間に位置するものといってよい⁹⁾。」

ここで重要なことは、クラブに参加する経済主体が当初から「意志を同じくする」ことと、「出資する」ことの2つである。前者は、

2・1で述べた政策目標の整理と関連する。クラブの設立趣旨、目標、行動規則をよく理解したものがメンバーとなるのであるから、クラブの運営上規制を受けるが、反面メンバーでなければ享受できない便益（貿易問題でいえば、貿易摩擦という煩わしさなしに、特定量の輸出が多角、互恵的に可能となる）を確保できる。後者は、クラブの運営コスト、貿易問題でいえば、産業調整に伴うコストやクラブを制度化することにより創設される国際機関の維持コストをメンバーが支払うことを意味する。このように貿易クラブは、公共財的性格¹⁰⁾をもち、自由貿易体制を蝕む保護貿易主義（ただ乗り）を未然に防止し、しかも安定性を確保する新しい貿易拡大の方法である。完全な意味での自由貿易体制が保証するパレート最適解には劣るであろうが、各国が相互不信に陥り保護主義をとることにより——「囚人のジレンマ」が示すように——ナッシュ均衡解に落ち込むよりも優れた均衡点を与えるのがクラブ原則である。

クラブ原則がただちに地域ブロックの形成につながるとは限らない。ここで考えているクラブ原則は、商品別貿易クラブである。したがってある意味では、ECのような地域ブロックに対してむしろ「ゆさぶり」をかけることになる。クラブ原則が現行のガット機構に代るに充分な機能をもつかどうか断言できない。しかしガット機構が最早や時代遅れであることは、各国および国際間のルール、慣行、制度を経済的相互依存性の高まりに適応させえないことだけ考えても明らかである。端的にいうと、ガット機構という融通性を欠いた国際通商制度では、かえって貿易と投資に歪みと摩擦を生じさせ易い。具体的内容を明らかにしないままガット機構の現状と比較するのは正当ではないが、クラブ原則の方が経済条件の変化によって生ずる不均衡に敏速に反応できるように思われる。対象が特定商品に限定されているだけでなく、もともとク

クラブのメンバーは、クラブの目標について、その費用と便益について深い理解と関心をもっているからである。

今後の国際通商体制のあり方として、また摩擦と対立に終始する貿易の現状を改善する方法として、クラブ原則の具体化を提唱するのは、フロートによって通貨面での均衡化が容易になっている時期を活用すべきだと考えるからである。逆説的に聞えるかも知れないが、各国政府が、実物面で影響を受け易い部門を保護するため積極的に介入するようになり、貿易上の障壁や歪みを一層拡大させているのは、通貨面での調整がかなりうまく機能しているからである。同様に国際通商制度だけの改革を急げば、そしてそれに成功すれば、各国政府は改革の影響を国際金融や為替レートに「シワ寄せ」することになろう。繰り返すが、国際通貨面でフロートが機能している時期を捉えて、国際通商体制の整備を急ぐ必要がある。さらに付言すれば、国際的に「タダ乗り」の汚名を受けているわが国が、その名誉を回復するためにも、積極的に国際通商体制の整備に乗りだし、応分の費用を進んで分担することが必要なのである。

- 1) H. G. Jonson, *International Economic Questions Facing Britain, the United States, and Canada in the 70's*, British-North American Research Association, June 1970, p. 24.
- 2) マクラッケン報告（前掲）にも、相互依存関係の強まりのなかで、経済政策の責任が相変らず独立した国家の手に握られていることが批判的に指摘されている。

3) 「相互依存世界におけるアメリカの国際経済政策」(United States International Economic policy in an Interdependent World)を参照。訳文は日経調査資料71~13 (1972年1月), 12頁による。

4) Official press release of Department of Treasury, "Remarks by W. Michael Blumenthal, Secretary of the Treasury, International Monetary Conference, Tokyo, Japan, May 25, 1977" を参照。

5) R. Cooper はかつて貨幣制度の選択基準として①経済的効率, ②諸目標が地域によって多様化するのを調節する範囲, ③貨幣的諸関係を越えた国際関係の調和への貢献, ④国家間, 国家内に制度がもたらす諸利益を望ましい形で配分する能力, の4点をあげた。この基準からしても、固定相場制よりフロートが優れていることが明らかであろう。

6) 世界経済が成長し、国際流動性に対する必要準備額が変化する場合には、「正常」水準も当然修正されるべきであろう。したがって、「正常」水準はあくまで特定期間についてのみ有効である。

7) たとえば, F. Modigliani and P. B. Kenen, "A Suggestion for Solving the International Liquidity Problem", Banca Nazionale del Lavoro Quarterly Review, no.76(Mar. 1966), 3-17を参照。

8) 拙稿, 「経済政策の国際協調とその限界」, 『東洋経済』近経シリーズ No. 33, 昭和50年7月10日号参照。

9) 前掲拙稿, 130頁を参照。

10) 新開陽一「先進国経済社会の中での日本の道」『日本経済新聞』昭和53年1月4日号参照。